

■ ファンドの目的

●わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

■ 運用方針

●株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。

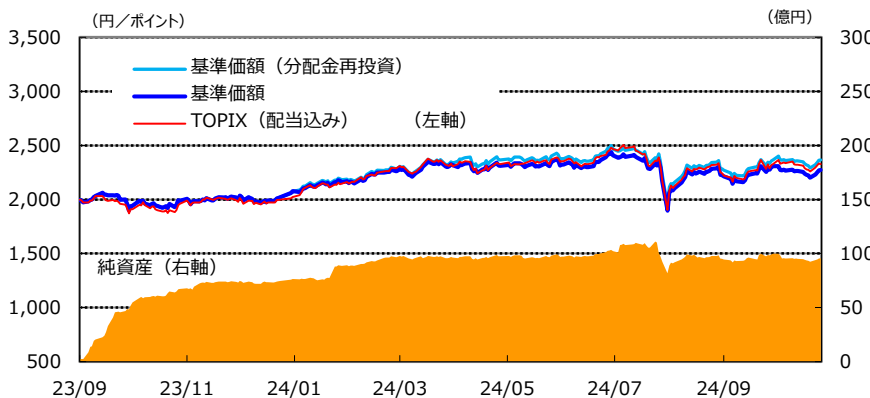
●銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りや業績動向等を勘案し、投資候補銘柄を選別します。

●ポートフォリオ構築にあたっては、流動性、銘柄分散、今後の株価上昇の可能性等を勘案して組入比率を決定します。

■ 運用実績

運用実績の推移

(日次)



騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額 (分配金再投資)	2.2%	-2.3%	-1.3%	21.1%	-	18.6%
TOPIX (配当込み)	1.9%	-2.6%	-0.6%	22.4%	-	16.4%

(設定来 = 2023年9月6日以降)

- ・基準価額の推移は参考指数との比較のため1口あたりに換算した基準価額を表示しています。
- ・基準価額(分配金再投資)の推移および騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ 資産内容

業種別配分	純資産比	資産構成	純資産比
銀行業	8.8%	株式	97.7%
輸送用機器	8.7%	現金、その他資産	2.3%
電気機器	8.1%	(指数先物)	1.4%
化学	7.2%		
建設業	6.2%		
その他の業種	58.7%		
合計	97.7%		

組入上位10銘柄	業種	純資産比
7267 本田技研工業	輸送用機器	2.7%
9101 日本郵船	海運業	2.3%
5020 ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	2.1%
8630 SOMPOホールディングス	保険業	2.1%
8001 伊藤忠商事	卸売業	2.0%
5019 出光興産	石油・石炭製品	2.0%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
9434 ソフトバンク	情報・通信業	1.9%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
7202 いすゞ自動車	輸送用機器	1.8%
合計		20.9%

- ・業種は東証33業種分類による。
 - ・追加設定の計上タイミングとファンドが購入する投資対象資産の計上タイミングのずれにより、純資産に対する投資対象資産の合計比率が100%を超える場合があります。
- 当資料のご利用にあたっては、後記の「ご注意事項等」を必ずご覧ください。

ファンド情報

設定日:	2023年9月6日
上場日:	2023年9月7日
上場市場:	東京証券取引所
信託期間:	無期限
売買単位:	1口
決算日:	毎年1、4、7、10月の各7日
Bloomberg (iNAV):	2084 JP<Equity> 2084IV<Index>
ISIN:	JP3050020001
SEDOL:	BS1K8G6 JP
PCF配信:	あり

純資産総額

95.6 億円

基準価額(100口当たり)

227,203 円

分配金(100口当たり、課税前)

2024年10月	3,400 円
2024年7月	400 円
2024年4月	3,300 円
2024年1月	1,900 円

設定来累計

9,000 円

- ・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・分配金額は、信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。また、売買益が生じて、分配は行ないません。

ポートフォリオ特性値

配当利回り(年率) 3.7%

- ・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。

組入銘柄数: 100 銘柄

10月の投資環境

- 10月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で1.87%上昇し、月末に2,695.51ポイントとなりました。
- 10月の国内株式市場は上昇しました。月初は、円安・米ドル高の進行を受けて上昇して始まりました。米国の堅調な雇用環境が示され景気鈍化懸念が後退したことも株価の押し上げ要因となりました。中旬に入ると、欧州の大手半導体製造装置メーカーによる市場予想を下回る決算発表を受け、ハイテク株を中心に下落しました。その後も、国内では月末の衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米国では大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安の高まりから軟調な展開が続きました。月末にかけては、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから上昇に転じ、月間では4か月ぶりの上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、金利上昇が好感された銀行業など20業種が上昇しました。一方で、中国の景気刺激策への期待が剥落した鉄鋼など13業種が下落しました。

10月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 当ファンドの月間騰落率（分配金再投資）は+2.23%となりました。主に、銀行業、電気機器、電気・ガス業などの業種で保有銘柄の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
- 主な売買として、電気・ガス業、金属製品、食料品などの業種で銘柄の購入を行なった一方で、海運業、卸売業、建設業などの業種で銘柄の売却を行ないました。

今後の運用方針（2024年10月31日現在）

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は内需を中心に堅調な動きを続けています。8月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%（7月は同+3.0%）となりました。2024年春闘以降も賃上げの動きは継続しており、先行きの実質所得環境は安定していくと見込まれます。9月の訪日外客数も8か月連続で同月過去最高を更新しており、国内景気は底堅さを維持すると見られます。日銀は、10月末の金融政策決定会合において政策金利を0.25%で維持し、米国経済のリスク低下や市場の安定化などを前提にしたうえで、今後は会合ごとに様々なデータを勘案して利上げを検討していく考えを示しました。当社では、日米政治情勢や金融市場動向も勘案して、2025年1月に0.50%への利上げを決定するとみています。また、2024年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比-0.1%と予想しています。
- 引き続き、企業の予想配当利回りおよび業績動向などを勘案し、投資銘柄を選定します。ポートフォリオについては、投資銘柄の流動性、分散、今後の株価上昇の可能性などを勘案して組入比率を決定し、適宜見直しを行ないます。

ETFの円滑な流通及び公正な価格形成について

当社は、本ETFの立会市場における十分な売買機会を提供することを目的として、本ETFを株式会社東京証券取引所が運営するETFマーケットメイク制度Version 2.0の対象銘柄として登録しています。加えて、本ETFの指定参加者およびマーケットメイカーへのサポートを通じて、市場における安定した流動性の確保に努めています。流動性に関連する各指標の状況については、以下のリンクをご確認ください。

ETFの注文板の厚さやビッド・オファーの спреッド

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/quoting-data/index.html>

ETFの市場価格と一口当たり純資産額の乖離の状況

<https://nextfunds.jp/lineup/2084/#tab-history>

市場外取引における執行状況

<https://off-exchange.jp/offexchange/top>

マーケットメイカーのサインアップの状況

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/market-making/index.html>

■ 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等を主な投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■ 当ファンドに係る手数料・費用について

直接的にご負担いただく費用

〈取引所を通してお取引をされる場合に直接ご負担いただく費用〉

● 売買手数料 市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。

〈設定・換金される場合に直接ご負担いただく費用〉

● 購入時手数料 ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。

● その他の費用 購入価額は、基準価額に100.1%以内（2024年9月25日現在100.03%）の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.1%以内（2024年9月25日現在0.03%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただけます。

● 信託財産留保額 換金時に、100口につき基準価額に0.1%以内（2024年9月25日現在0.03%）の率を乗じて得た額

● 換金時手数料 ファンドを換金される際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。

* 上記の売買手数料、購入時手数料、換金時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

● 運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に、年0.5225%（税抜年0.475%）以内（2024年9月25日現在年0.5225%（税抜年0.475%））の率を乗じて得た額①に、有価証券の貸付を行なった場合は、日々、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額②を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。

● その他の費用・手数料

- ◆ ファンドの上場に係る費用（2024年9月25日現在）
 - ・ 追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
 - ・ 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。
- ◆ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。
※これらは、ファンドから支払われます。（これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■ 「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」の著作権等について ■

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

ご注意事項等

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入（追加設定）の際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社【ファンドの運用の指図を行なう者】

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社【ファンドの財産の保管および管理を行なう者】

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

☆ サポートダイヤル ☆ 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

☆ インターネットホームページ ☆ <https://www.nomura-am.co.jp/>